

株式会社システナ

証券コード: 2317

第44期 株主通信

2025年4月1日～2026年3月31日

Shuffle The Possibilities



事業概要

プロジェクトマネジメントデザイン事業

- 各種社会インフラシステムの開発
 - スマホやWebアプリの開発
 - ロボット、人工知能、IoTを使った組込開発
 - 各種システム、サービスの企画から設計・開発・検証・運用までを一貫してサポート
- ※2026年3月期よりソリューションデザイン事業から一部事業を移管

次世代モビリティ事業

- 完成車メーカーやサプライヤー向けを中心に、自動車業界へのエンジニアリングおよびMaaSなどの自社サービスの提供

デジタルインテグレーション事業

- 金融系(生損保、銀行)、公共・法人系の基幹システム開発
 - DXソリューションの導入/インフラ構築/システム運用
 - インフラコンサルティングサービス
- ※2026年3月期よりフレームワークデザイン事業から名称変更

IT&DXサービス事業

- ITプロジェクト推進・PMO、DX支援、システム構築から運用、ユーザーサポート、データ入力、大量出力、ソフトウェアテスト・DX検証などのITアウトソーシングサービスの提供

シナジーの創出

事業ポートフォリオの進化
各事業における、さらなる成長力の引き上げ
グループ全体における、シナジーの最大化

ビジネスソリューション事業

- サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品およびサービスの企業向け販売
- プロダクト導入(RPA・BIツール等)サービスの企画・開発・ご提供

その他事業

- 海外分野におけるモバイル通信関連技術支援、開発・検証支援、各種ソリューションのご提供、最新技術やサービスの動向調査および事業化
- 投資育成

DX&ストック型ビジネス事業

- 自社サービス「Canbus.」、「Canbus.IoT」、「Cloudstep」、「Web Shelter」のご提供
- 「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウドサービスのご提供・導入支援

システナを支えるグループ会社

国内

 ProVision

 東京都第三セクター企業
東京都ビジネスサービス株式会社

 株式会社ティービーエスオペレーション

 株式会社GaYa
(ガヤ)

 株式会社
シンクロジック

 株式会社IDY
(アイ・ディ・ワイ)

 HISホールディングス
株式会社

海外

 Systema America Inc.
(システナアメリカ)

 Systema Vietnam Co.,Ltd.
(システナベトナム)

 ProVision VN Co.,Ltd.
(プロビジョンベトナム)

 StrongKey, Inc.
(ストロングキー)

 ONE Tech, Inc.
(ワンテック)

★印は連結子会社、●印は持分法適用関連会社



代表取締役会長
逸見 愛親

取締役社長
逸見 真吾

企業理念

心に残る仕事を通じて
お客様に愛され、社会に親しまれ、
日本のあしたにエネルギーを！
システナは日本を代表するIT企業となり
世界経済の発展に貢献します。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第44期株主通信(2025年4月1日から2026年3月31日まで)をお届けします。

当期は、収益構造の深化と生産性の向上に継続して取り組んだ結果、増収増益を達成することができました。これもひとえに株主の皆様の温かいご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

2026年4月1日付をもって逸見真吾が取締役社長に就任し、新たな経営体制がスタートいたしました。私どもはこの時期を「第3の創業期」と位置づけ、新たな3カ年の中期経営計画の達成に向け、全社一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長 逸見愛親 トップインタビュー

2026年3月期(第44期)の業績結果について、ポイントをお聞かせください。

2026年3月期(当期)の連結業績につきましては、売上高は944億円(前期比12.9%増)、営業利益は153億67百万円(同27.3%増)となり、事業規模・収益力ともに大きく向上した1年となりました。

業績向上の主な要因は、収益構造の深化と生産性の向上にあります。生成AIの実装支援や企業のDX推進、高度なマネジメントが求められるPMO案件など、利益率の高い領域へリソースを集中的に配分してまいりました。また、データ経営の実践により、プロジェクトごとの稼働率や収益性をリアルタイムに可視化・分析し、迅速な意思決定と最適なリソース配分を推進した成果でもあります。加えて、技術者教育の内製化プログラムを通じた若手人材の育成が着実に実を結び、組織全体の実行力が大幅に向上しました。

そして、当期の成果の礎となっているのが、2024年から推進してきた大胆な構造改革です。適材適所の人員配置を徹底するとともに、当時専務取締役だった逸見(2026年4月1日より取締役社長に就任)が中心となってプロジェクトマネジメントを軸とした新たなビジネスモデルへの転換を図り、より上流工程への領域拡大を実現してまいりました。この改革を通じて、「次世代モビリティ事業」と「プロジェクトマネジメントデザイン事業」を中心に、グループの成長を力強く牽引する強固な体制が出来上がっています。当期の増収増益は、この構造改革が実を結んで、成長軌道に乗った第一段階と捉えています。

当期の業績で特に成長を牽引した事業や、特徴的な動きについて教えてください。

最も成長を牽引した事業は、**次世代モビリティ事業**です。売上高75億69百万円(前期比36.6%増)、営業利益

32億19百万円(同63.9%増)、営業利益率42.5%という結果になりました。

この成長の背景には、自動車業界におけるSDV(ソフトウェア・デファインド・ビークル)化の急加速があります。車両全体の制御をソフトウェアが担う方向へ業界が急速にシフトする中、コックピット領域からバックエンドに至るまで、ソフトウェア開発需要が大きく拡大しました。UXデザインやアジャイル開発の強みを活かし、企画・要件定義という最上流段階から一貫して支援できる体制を構築したことで、国内主要完成車メーカーとの直接取引が順調に推移し、米国子会社を通じた北米市場への案件創出も着実に進展しました。

プロジェクトマネジメントデザイン事業は、売上高152億96百万円(前期比2.4%減)、営業利益33億42百万円(同29.4%増)となりました。売上は前期を下回りましたが、収益性は大幅に改善しています。

改善の要因は、事業の付加価値シフトです。次世代通信およびAI領域においてリソースの再配置を実施し、生成AIを活用したプラットフォーム再構築やPoC（概念実証）といった上流工程への関与を拡大しました。戦略策定から現場での実務完遂までを一気通貫で支援する「実行型」の推進体制が顧客に高く評価され、当期を通じて収益性は高水準で推移しました。

デジタルインテグレーション事業も、売上高104億6百万円（前期比18.1%増）、営業利益24億76百万円（同26.7%増）と大きく伸長しました。特に金融分野では、保険領域を中心に基幹システムのモダナイズ（刷新）案件が通期にわたって拡大し、セグメント全体の成長を牽引しました。また、生成AIを活用した高度な開発案件や高単価なDX支援領域へのリソースシフトを重点的に推進したことで、収益構造の転換が着実に進んでいます。

当事業は、金融や業務系の深い知識が求められる領域を主体としており、長期にわたって蓄積してきた顧客との信頼関係と専門性が強みです。若手人材の育成成果も着実に現れており、今後の成長が大いに期待できるセグメントと考えております。

ビジネスソリューション事業では、2025年10月のWindows 10サポート終了に伴うPCリプレース案件が第三四半期を中心に集中的に発生し、売上高は355億84百万円（前期比19.4%増）、営業利益29億57百万円（同30.0%増）と大きく拡大しました。

注目すべきは、特需が落ち着いた後も、クラウドへのリフト&シフト案件、マネージドサービスの拡大、企業のセキュリティ強化を支援するシステム構築が年度末まで堅調に推移し、特需後の反動を吸収して通期での増収増益に貢献した点です。リカーリングビジネスの成長により、ハードウェア販売に依存しない安定的な収益構造への移行が着実に進んでいます。

新たな中期経営計画で目指す姿について お聞かせください。

これまでの戦略が奏功し、目標達成に向けた施策は順調に進捗していることから、さらなる飛躍を目指し、2029年3月期を最終年度とする新たな中期3カ年計画を策定いたしました。

最終年度の数値目標として、売上高1,200億円、営業利益201億円、営業利益率16.8%の達成を掲げ、3つの基本方針を推進してまいります。

足元の環境においては、AI活用の本格化やモビリティ分野のSDV化、顧客課題の高度化といった新たな成長機会が広がっている一方、半導体需給の変動や地政学リスクなど不確実性も増しております。これらの機会を確実に捉え、特定の事業や市況に左右されない強靱な収益構造を構築し、持続的に成長していく基盤を確立いたします。

新体制の経営についてお聞かせください。

今回の体制変更は、新たな中期経営計画を不退転の決意で達成するためのものです。意思決定と実行のスピードを圧倒的に高めることを一番の目的としており、最前線の現場が持つ知見やリアルな声を迅速に経営へ反映し、全社一丸となって計画を推進してまいります。

当社グループは、常に事業環境の変化を先読みし、柔軟に組織を変化させながらこれまで歩んでまいりました。現在30歳前後の若い人材も、各事業の主力を担う世代として成長し、組織の中核を形成しています。そうした世代が今後、AI活用や新技術への対応を積極的に牽引する——これが当社グループの大きな推進力となっていくと確信しています。

私どもはこの時期を「第3の創業期」と位置づけています。過去の成功体験に安住することなく、変化の激しいIT市場において確固たる優位性を築き、中長期的な企業価値の向上を確かなものにしてまいります。

中期経営計画(2027年3月期~2029年3月期)

最終年(2029年3月期)業績目標

売上高 **1,200**億円
営業利益 **201**億円
営業利益率 **16.8**%

(単位: 百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 業績予想	2029年3月期 計画
売上高	94,400	98,000	120,000
EBITDA+S*	15,819	17,250	21,510
営業利益	15,367	15,960	20,160
営業利益率	16.3%	16.3%	16.8%

*EBITDA+S=営業利益+減価償却費+株式報酬費用(新株予約権)

3つの基本方針

- ①各事業の競争力の強化と事業ポートフォリオの進化**
各事業がそれぞれの市場において他社を凌ぐ存在感を確立することを目指し、技術力、提案力、業界別ドメイン専門性をさらに高めます。
- ②AI関連事業の本格展開とストック型ビジネスの拡大による収益構造の進化**
既存事業のAI駆動化およびAI関連の新たな事業領域への展開、ならびにストック型を含む多様な収益モデルの確立を進め、付加価値の高い収益構造へと進化させることで、収益の継続性と再現性を高めます。
- ③人的資本経営の進化と持続的成長基盤の強化**
高度専門人材の獲得力強化、一人当たり付加価値の継続的な向上、ならびに適正な処遇水準の確保を通じて、人的資本を企業価値の創出に結びつけます。
あわせて、ガバナンスの実効性向上、気候変動への対応、多様な人材が活躍できる環境整備を進め、持続的に成長する企業基盤を確立します。

株主の皆様へのメッセージを お願いいたします。

「日本を代表するIT企業となり、日本経済を底辺から支える」ことが私どもの使命と考えております。

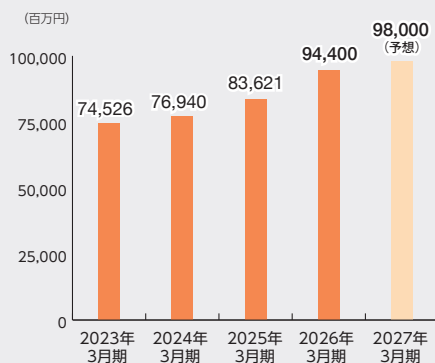
株主の皆様への利益還元は、経営における最重要課題の一つとして位置づけております。当社グループはこれまでも、業績の拡大に応じた還元を基本としながら、安定的な配当の継続を重視してまいりました。今後もその方針に変わりはなく、収益力の向上に伴い、株主還元のさらなる充実を図ってまいります。

中期経営計画の最終年度目標は、決してゴールではなく、持続的な成長に向けた通過点と捉えております。「第3の創業期」として歩み始めた当社グループの新たな挑戦に、ぜひご期待いただき、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

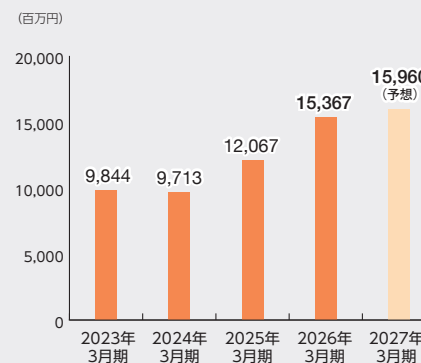


2026年3月期 決算ハイライト

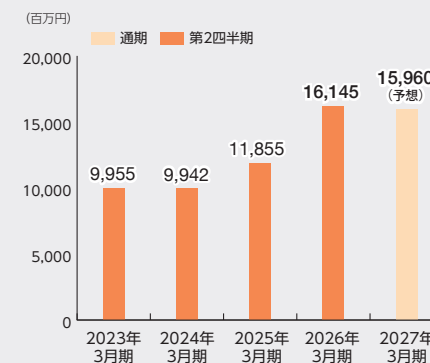
売上高 **94,400** 百万円



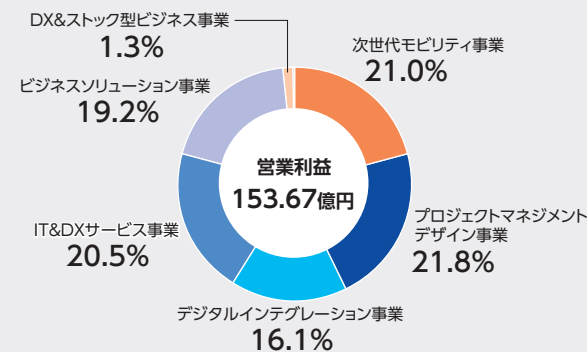
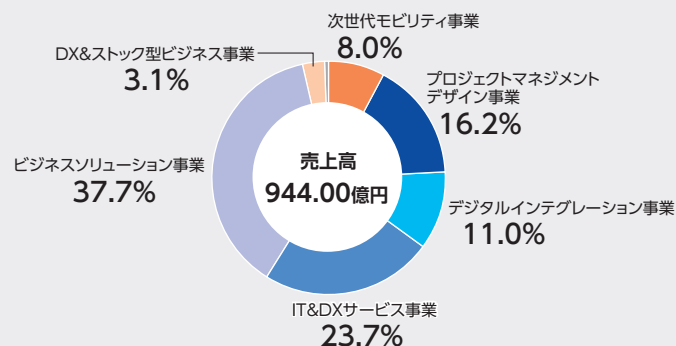
営業利益 **15,367** 百万円



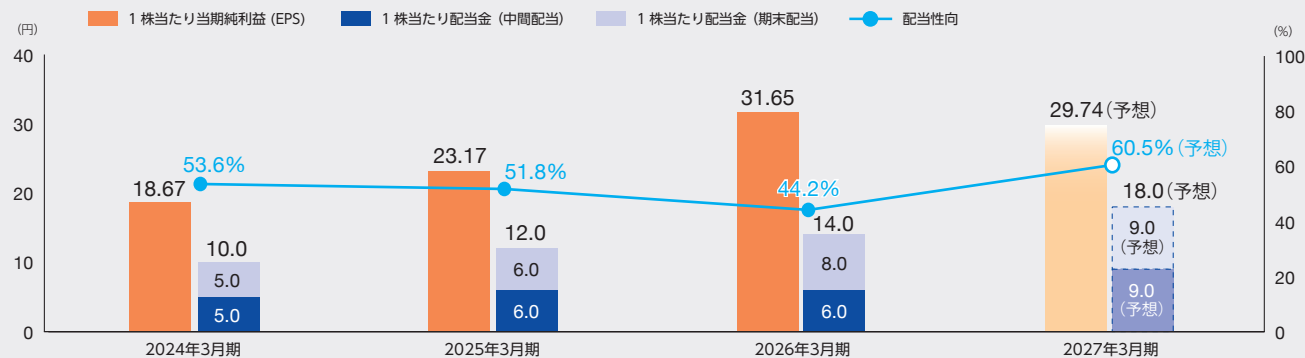
経常利益 **16,145** 百万円



セグメント別構成比



1株当たり当期純利益・配当金・配当性向



特集 新体制

社長就任ごあいさつ

2026年4月1日付で取締役社長に逸見真吾が就任いたしました。創業以来受け継がれてきた「人を幸せにする」という想いを胸に、AI時代における新たな挑戦へ踏み出す新社長の就任ごあいさつをお届けします。



[PROFILE]

取締役社長 逸見 真吾 / Shingo Hemmi

1980年5月26日生まれ。
2012年4月に株式会社システナに入社後、クラウド事業、新企隊本部、ソリューションデザイン本部、DXデザイン本部など、幅広い領域でリーダーシップを発揮。
次世代モビリティ事業やプロジェクトマネジメントデザイン事業、DXデザイン事業を統括し、国内既存事業の収益拡大と新たな需要の創造に向けた新製品開発・販売推進などに実績を持つ。
2024年6月、専務取締役に就任。2026年4月、取締役社長に就任。

このたび、2026年4月1日をもちまして取締役社長に就任いたしました逸見真吾でございます。当社は創業以来45年以上にわたり、様々な業界のお客様の期待に真摯にお応えしながら、着実に成長を遂げてまいりました。その歩みを確実に継承し、さらなる企業価値の向上に向けて全力で取り組んでまいります。

体制が変わったとはいえ、当社の経営方針やフィロソフィーが大きく変わるものではありません。私が何より大切にしたいのは、これまで当社が築き上げてきたお客様との信頼関係と、社員一人ひとりが体現してきた誠実なもののづくりへの姿勢です。それらをさらに高い次元へ引き上げることが、私に課せられた使命であると考えております。

特に注力してまいりたいのは、お客様との関係性をより一層深化させることです。お客様のご要望にただ応えるだけでなく、お客様と同じ視点に立ち、構想段階からともに考え、価値を創出していく。そうしたパートナーとしての役割を、より多くの事業領域で担っていきたくて考えております。近年では、お客様の事業の上流工程から参画し、サービスを創り上げる取り組みを推進してまいりました。この動きをさらに加速させ、組織全

体の力として定着させてまいります。そのために、私自身も積極的にお客様のもとへ足を運び、直接対話を重ねながら、当社が提供できる新たな価値を追求いたします。そして各事業が培ってきた強みを結びつけ、お客様にとって不可欠なパートナーとしての地位をより確かなものとしてまいります。

モビリティ、通信、金融、社会インフラ——当社が深く関わってきた様々な業界で大きな変革が進む中、AIの進化がその流れをさらに加速させています。この変化を脅威ではなく成長機会として捉え、AIを駆使することでこれまで参入できなかった領域にも積極的に挑戦してまいります。そして事業間シナジーをより高いレベルで発揮することで、中長期的な成長につなげたいと考えております。

創業以来当社が大切にしてきた、「最も価値ある仕事とは、人を幸せにすること。」という考え方を、私自身も変わることなく体現し、お客様、社会、社員、そして株主の皆様に対して誠実に当社の価値を届けてまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

Topics

STRATEGY

展示会を通じた企業価値向上への取り組み

当社は展示会等への積極的な参加を通じて、事業および企業価値の向上を図っております。2026年3月期は、DX推進支援・モビリティ開発・IR活動を中心に、最新ソリューションや当社の成長戦略を幅広いステークホルダーへ直接発信いたしました。

今後もこうした活動を通じて、事業の拡大と投資家との対話促進に努め、企業価値向上を目指してまいります。

●2026年3月期 参加展示会

DX推進支援	「Japan DX Week」	①【春(東京)】2025年4月、 ②【秋(東京)】2025年10月、 ③【関西展】2025年11月
	「デジタル化・DX推進展」	①【東京】2025年6月、 ②【大阪】2025年10月
	「FACE to FES」	①2026年2月
モビリティ開発	「オートモーティブ ワールド —クルマの先端技術展—」	①【名古屋】2025年10月、 ②【東京】2026年1月
IR活動	「資産運用EXPO」	①【関西】2025年8月、 ②【春(東京)】2026年1月
	「日経・東証 IRフェア」	①【東京】2025年9月

STRATEGY

「AIデータセンター推進室」を新設

当社は、三重県志摩市・Super Micro Computer, Inc. (以下、SUPERMICRO社)と進める分散型AIデータセンター構想の具体化に向け、専門組織を2026年1月1日付で新設しました。高効率運用と環境配慮を両立する「グリーンAIデータセンターモデル」における展開を中期成長戦略の重要な柱と位置づけ、三者協議を加速してまいります。

三者の役割分担

三重県志摩市

用地・休眠施設の有効活用、地域資源と制度設計の検討

SUPERMICRO社

水冷式GPUサーバを活用した高効率インフラ技術の提供

システナ

システムインテグレーション・運用保守の知見の提供と、企業向けAI導入支援サービスの開発

ESG

人的資本経営への取り組み

当社は、従業員の健康増進とエンゲージメント強化を通じた人的資本経営を推進しています。その一環として、このたび各評価の獲得や施策を実施いたしました。今後も健康経営や社内イベント等の取り組みを通じ、強固な経営基盤の構築と持続可能な社会への貢献に努めてまいります。

「スポーツエールカンパニー 2026」ブロンズ認定

6年連続

スポーツ庁より、従業員のスポーツ活動促進の取り組みが評価されました。



「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」認定

9年連続

「システナ健康宣言」のもと、心身ともに安心して働ける職場環境が評価されました。



社内イベント「クリスマスフェスタ2025」

組織の結束力を高め、従業員のエンゲージメント向上を図る社員参加型の社内イベントを開催しました。

FINANCE

新株予約権（有償ストック・オプション）の発行

当社は、取締役7名・従業員1名を対象に、中長期的な企業価値向上を目的とした有償ストック・オプションを発行しました。株価条件と業績目標の達成を行使条件とすることで、株主の皆様と目線を合わせた経営を目指します。

発行総数

21万2,940個（発行済株式総数に対して5%相当）

行使価額

422円/株

行使に必要な2つの条件

①業績条件

2027年3月期に営業利益150億円超かつ2029～2036年3月期のいずれかで220億円超

②株価条件

割当日から行使期間の終期に至るまでの間に、21日間平均終値が一度でも633円を超過した場合

会社の概況

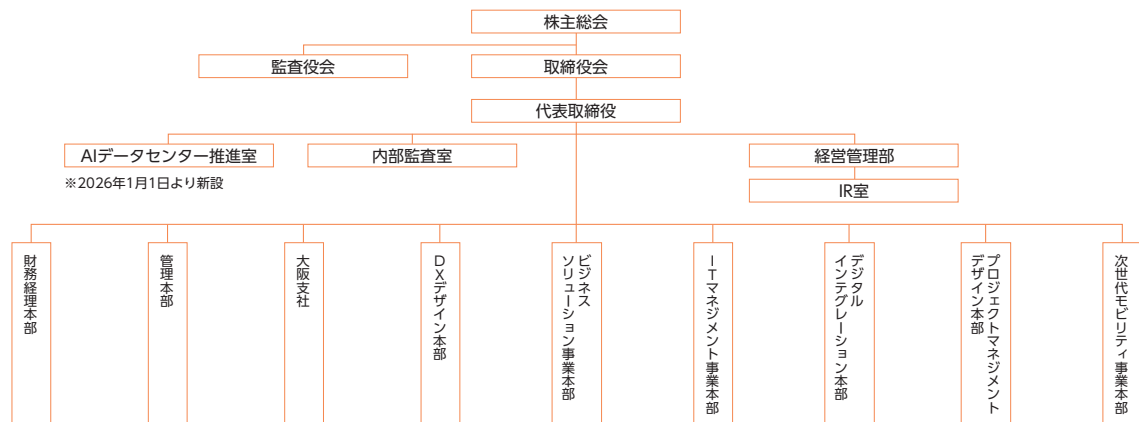
会社概要（2026年4月1日現在）

社名	株式会社システナ
設立	1983(昭和58)年3月
資本金	15億1,375万円
従業員数	単体：4,188名 / 連結：5,921名
加盟団体	日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA） MONETコンソーシアム

役員（2026年6月25日現在）

代表取締役会長	逸見 愛親
取締役副会長	三浦 賢治
取締役社長	逸見 真吾
常務取締役	小谷 寛
取締役	田口 誠
取締役	藤井 宏幸
取締役	西川 誠一郎
取締役	成川 陽一
取締役(社外)	伊藤 麻里
取締役(社外)	逸見 圭朗
取締役(社外)	黒崎 力蔵
取締役(社外)	齊藤 一典
取締役(社外)	勝部 涼子
常勤監査役(社外)	有田 敏二
監査役(社外)	中村 嘉宏
監査役(社外)	阿田川 博
監査役(社外)	徳尾野 信成

組織図



株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,478,400,000 株

発行済株式の総数 425,880,000 株 (自己株式66,871,573株を含む)

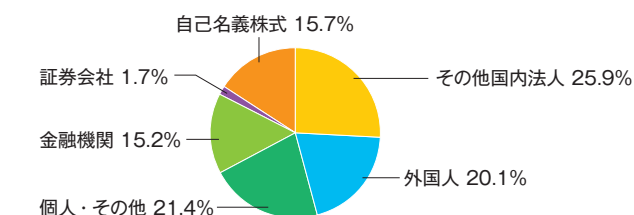
株主総数 48,680 名

大株主 (上位10名) (2026年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
SMSホールディングス有限会社	104,247,200	29.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,697,000	11.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	19,250,800	5.36
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	12,736,200	3.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	9,577,387	2.66
システナ社員持株会	6,362,697	1.77
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSET	4,950,000	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,905,894	1.08
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,719,852	1.03
三浦 賢治	2,919,800	0.81

(注) 1. 当社は、自己株式を66,871,573株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2026年3月31日現在)



この印刷物は、FSC® 森林認証紙と植物油インキを使用して印刷されています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 なお、その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-782-031
電話照会先	受付時間 平日9:00～17:00(銀行休業日を除く) ●株式に関する手続き https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	2317
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.systema.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



よくあるご質問はこちら▶



住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いのお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル：0120-782-031
受付時間 平日9:00～17:00(銀行休業日を除く)

詳細なIR情報をはじめ、サービスのご案内、コンプライアンスへの取り組みなど最新の情報をご覧ください。

ホームページ

<https://www.systema.co.jp/>



Instagram

https://www.instagram.com/systema_official



X

<https://x.com/systemaofficial>

